

みやま市公共施設個別施設計画

令和2年9月

みやま市

はじめに

本市は、平成19年1月に瀬高町・山川町・高田町の合併により誕生し、福岡県南部に位置します。東部に御牧山、清水山などの山々、西部は有明海に面し、矢部川沿いに平坦な田園地帯が広がっています。人口37,475人（2019年3月末現在）面積105.21km²で、豊かな自然と一年を通してふりそそぐ太陽（晴れ）に恵まれ、農業を基幹産業として発展してきたまちです。

また、太陽光などの再生可能エネルギーとICTを活用した自然と共に快適にくらすまちづくりを通じて、地方都市のあり方を見つめ「新しい幸せ」にチャレンジし続ける晴れやかなまちでもあります。

本市では、高度経済成長期からバブル崩壊後に至るまで、公共施設の整備を進めてきましたが、多くの公共施設が建設後30年以上経過し、このまま放置すれば大規模改修・更新等の時期を一斉に迎え多額の費用が必要となり、他の行政サービスにも影響を及ぼすことが考えられます。

「みやま市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設ごとに具体的な対応方針を定める計画として、「みやま市公共施設個別施設計画」を策定しました。この計画は、人口減少・少子高齢化の進展に備え、公共施設のサービスを維持しつつ高度化・多様化に対応するため、対象施設の現状を把握し、将来（40年後）の更新費用についてシミュレーションを行い、各施設の評価を行うことで、今後の公共施設のあり方を見通します。そして公共施設の最適な規模と配置の再整備及び効率的・効果的な管理運営に寄与するものです。

本計画に沿って、公共施設の持続可能で適切な維持管理、適正な運営を推進していきます。

目 次

第1章 公共施設個別施設計画の概要

1. 背景と目的	1
2. 計画の位置付け	2
3. 計画期間	2
4. 対象施設	2

第2章 公共施設の現況と課題

1. 公共施設更新に対する課題	6
2. 公共施設の現況	8
3. 上位計画	9

第3章 施設評価の手順

1. 目標耐用年数	12
2. 更新費用の算定手法	13
3. ポートフォリオ評価	14

第4章 個別施設の評価結果と対策方針

1. 個別施設の評価結果と対策方針	15
2. 対策方針の実現による効果	23

第5章 計画の推進に向けて

1. 今後の取り組み	25
2. 全庁的な取組体制の構築	25
3. 情報管理・共有化	26
4. フォローアップの実施	26

第1章 公共施設個別施設計画の概要

1. 背景と目的

本市を含む全国の自治体では、高度経済成長期の人口増加、産業構造の高度化、生活環境の変化を受けて、市役所や公民館、消防署などの公共施設を集中的に整備してきました。

これらの公共施設は、刻々と老朽化が進み、一斉に改修・更新時期を迎える、多額の費用が必要となります。本市に限らず全国的に公共施設の安全性の確保と財政負担が今後の大きな課題となっています。

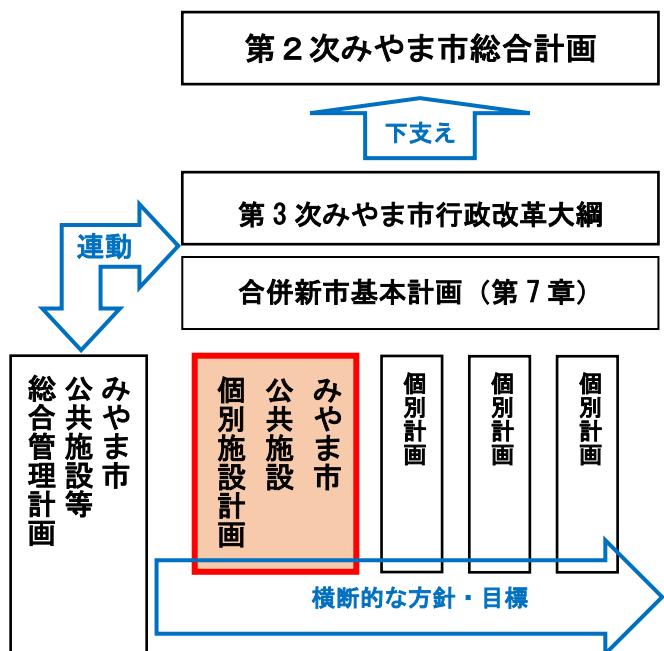
一方、人口減少・少子高齢化の進展は、生産年齢人口の減少や内需低下による税収の減少及び社会保障関係費の増大など財政を圧迫するだけではなく、公共施設に対する住民ニーズの高度化・多様化を招き、公共サービスのあり方やまちづくりに多大な影響を及ぼすことが想定されます。

本市では、長期的な視点をもって、財政負担の軽減・平準化とともに公共施設の安全確保を目的として、総合的かつ計画的なマネジメントを行っていくため、平成29年3月に「みやま市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の管理に関する基本方針を定めました。この基本方針をもとに、各個別施設における対策内容や対策の優先順位を定めた「みやま市公共施設個別施設計画」を策定します。

2. 計画の位置付け

本計画は、本市の最上位計画である「第2次みやま市総合計画」を下支えする「第3次みやま市行政改革大綱」及び「合併新市基本計画第7章公共施設の適正配置と整備」と連動した「みやま市公共施設等総合管理計画」で定めた基本方針や設定目標に基づき、個別施設の今後の対策内容を取り決めるものです。(図1)

図1 計画の位置づけ



3. 計画期間

計画期間は、上位計画である「みやま市公共施設等総合管理計画」で推計した将来の施設更新費用の期間に合わせて、令和2（2020）年度～令和41（2059）年度までの40年間とします。

4. 対象施設

本計画の対象となる公共施設の一覧表を表1に示します。

学校教育系施設、公営住宅、子育て支援施設、インフラ資産（道路、橋りょう、上水道施設、下水道管路）以外を対象施設とします。

施設の分類は「みやま市公共施設等総合管理計画」に従い、延床面積は平成29年3月時点の固定資産台帳から引用しています。

表1 公共施設の一覧

分類	施設名称	延床面積m ²
スポーツ・レクレーション施設	高田B&G海洋センター	2651.00
	高田B&G海洋センター艇庫	200.00
	高田体育館	3185.00
	高田農村運動広場	57.00
	山川体育センター	1302.00
	山川農村広場	30.00
	瀬高B&G海洋センター	2601.00
	瀬高町営ゲートボール場	17.00
	清水山ぼたん園	53.00
	長田鉱泉場	15.00
	飯江運動広場	9.00
供給処理施設	バイオマスセンター ルフラン	2017.52
	みやま市清掃センター	3388.00
	みやま市飯江川衛生センター	2835.82
	埋立処分地施設	842.00
	永治排水機場	219.00
	岩津排水機場	301.00
	高田排水機場	235.00
	徳島排水機場	232.00
	堀切排水機場	321.00
	立石排水機場	269.00
	下庄雨水ポンプ場	646.66
	上庄雨水ポンプ場	658.66
	上楠田ポンプ場	8.00
	西野町送水ポンプ場	219.60
	北関加圧ポンプ場	4.80
	小田浄化センター	215.00
	上長田浄化センター	193.61
	瀬高浄水場	166.32
	飯尾浄水場	231.00
	瀬高配水池	9.20
	赤山配水池	16.50
	飯尾配水池	247.00

分類	施設名称	延床面積m ²
行政系施設	みやま市役所	5482.00
	みやま市役所別館庁舎	424.00
	旧消防本部	1052.96
	旧町長会事務所	247.00
	金栗庁用倉庫	240.00
	有明海岸保全事業所	449.00
	みやま市役所高田支所	513.00
	みやま市役所山川支所	3167.96
	みやま市消防団(下庄第一分団)	50.00
	みやま市消防団(下庄第二分団)	117.57
	みやま市消防団(開分団第1部)	64.54
	みやま市消防団(開分団第2部)	43.65
	みやま市消防団(岩田分団第1部)	67.44
	みやま市消防団(岩田分団第2部)	29.97
	みやま市消防団(江浦分団第1部)	67.44
	みやま市消防団(江浦分団第2部)	43.65
	みやま市消防団(山川東部第1分団)	48.82
	みやま市消防団(山川東部第2分団)	76.48
	みやま市消防団(山川東部第3分団)	55.24
	みやま市消防団(山川南部第1分団)	57.60
	みやま市消防団(山川南部第2分団)	59.08
	みやま市消防団(上庄分団)	120.50
	みやま市消防団(水上第一分団)	117.57
	みやま市消防団(水上第二分団)	119.00
	みやま市消防団(清水分団)	109.00
	みやま市消防団(大江分団)	104.00
	みやま市消防団(竹海分団第1部)	48.25
	みやま市消防団(竹海分団第2部)	66.92
	みやま市消防団(南第一分団)	98.00
	みやま市消防団(南第二分団)	82.00
	みやま市消防団(二川分団第1部)	64.76
	みやま市消防団(二川分団第2部)	43.65
	みやま市消防団(飯江分団第1部)	56.00
	みやま市消防団(飯江分団第2部)	66.92
	みやま市消防団(本郷分団)	119.39
	消防本部 南部出張所	189.00

分類	施設名称	延床面積m ²
行政系施設	消防本部新庁舎	3686.00
	旧消防本部山川出張所	226.57
	水防倉庫(江浦)	19.87
	水防倉庫(海津)	32.40
	水防倉庫(鷺山)	26.44
	水防倉庫(三本松)	32.40
	水防倉庫(二川)	32.40
市民文化系施設	まいピア高田	5064.00
	山川市民センター	2258.00
	上庄公民館	403.00
	水上公民館くすのき館	588.00
	清水公民館	567.00
	大江公民館舞ハウス	554.00
	農村環境改善センター	802.00
	本郷公民館まつばら館	364.00
	飯江集会所	173.00
	高田漁村センター	252.00
	高田多目的研修所	300.00
	高田農村婦人の家	262.00
社会教育系施設	みやま市立図書館・みやま市歴史資料館	3312.00
保健・福祉施設	シルバーワークプラザ	129.00
	高田総合保健福祉センター あたご苑	3567.00
	山川総合保健福祉センター げんきかん	2008.00
その他	市営納骨堂	23.00
	清水寺三重塔	117.00
	埋蔵文化財収蔵庫	415.00
	瀬高農林業体験実習館(清水山荘)	717.00
	清水山荘特産品販売所	47.00
	道の駅みやま	1666.00
	平家の里直売所	30.00

第2章 公共施設の現況と課題

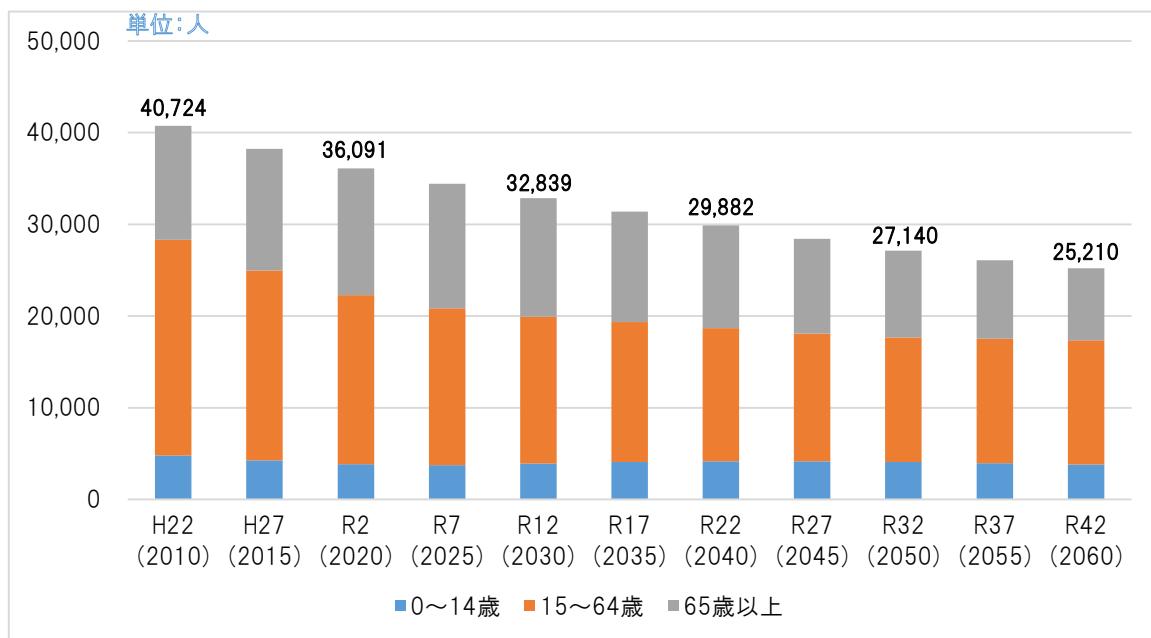
1. 公共施設更新に対する課題

(1) 人口の動向及び将来の見通し

本市の人口は昭和 45（1970）年では 53,945 人でしたが、その後年々減少し、令和 22（2040）年の予測では 29,882 人までの減少（▲44.6%）が見込まれています。特に老年人口の構成割合（高齢化率）が令和 22（2040）年では、37.5%（平成 22（2010）年、30.5%）にまで上昇する一方、生産年齢人口の構成割合が 48.5%（同 57.7%）まで減少することが予測されています（図 2）。

生産年齢人口の減少に伴い税収も減ることが予想されるとともに、高齢化率が高まることにより社会保障関係費の増加が見込まれます。さらに、少子高齢化の進展により、施設に対する需要の規模や内容が変化するとともに、人口減少により、需要そのものの減少が見込まれます。

図 2 人口推移と将来の見通し



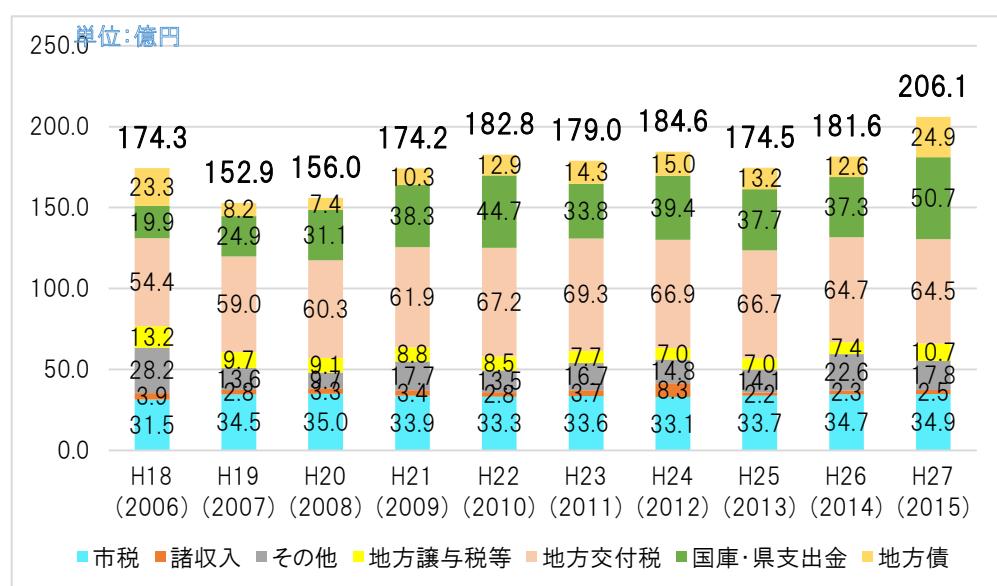
（出典）みやま市人口ビジョン

(2) 本市の財政状況

本市の財政状況について、平成18年度から平成27年度までの決算統計から見ると、国の経済対策や公営住宅、消防本部新庁舎整備等もあり、歳入・歳出とも年度によって増減しています(図3)。

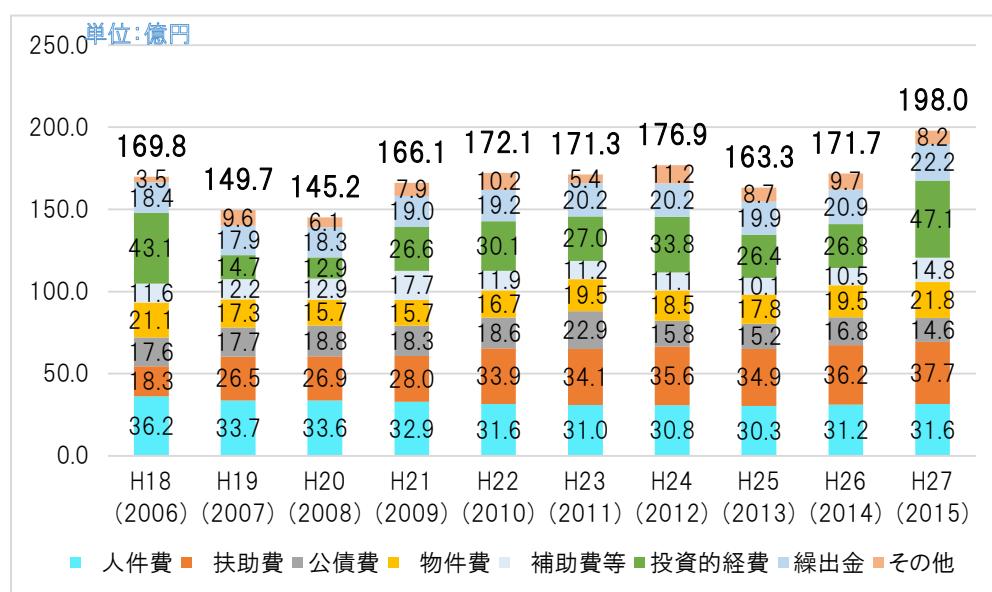
今のところ歳出が歳入を上回るようなことはありませんが、今後の少子高齢化等による税収の減少や社会保障費の増加が見込まれ、将来的には厳しい財政状況となることが予測できます。

図3 歳入決算額の推移(普通会計)



(出典)みやま市決算統計

図4 歳出決算額の推移(普通会計)



(出典)みやま市決算統計

2. 公共施設の現況

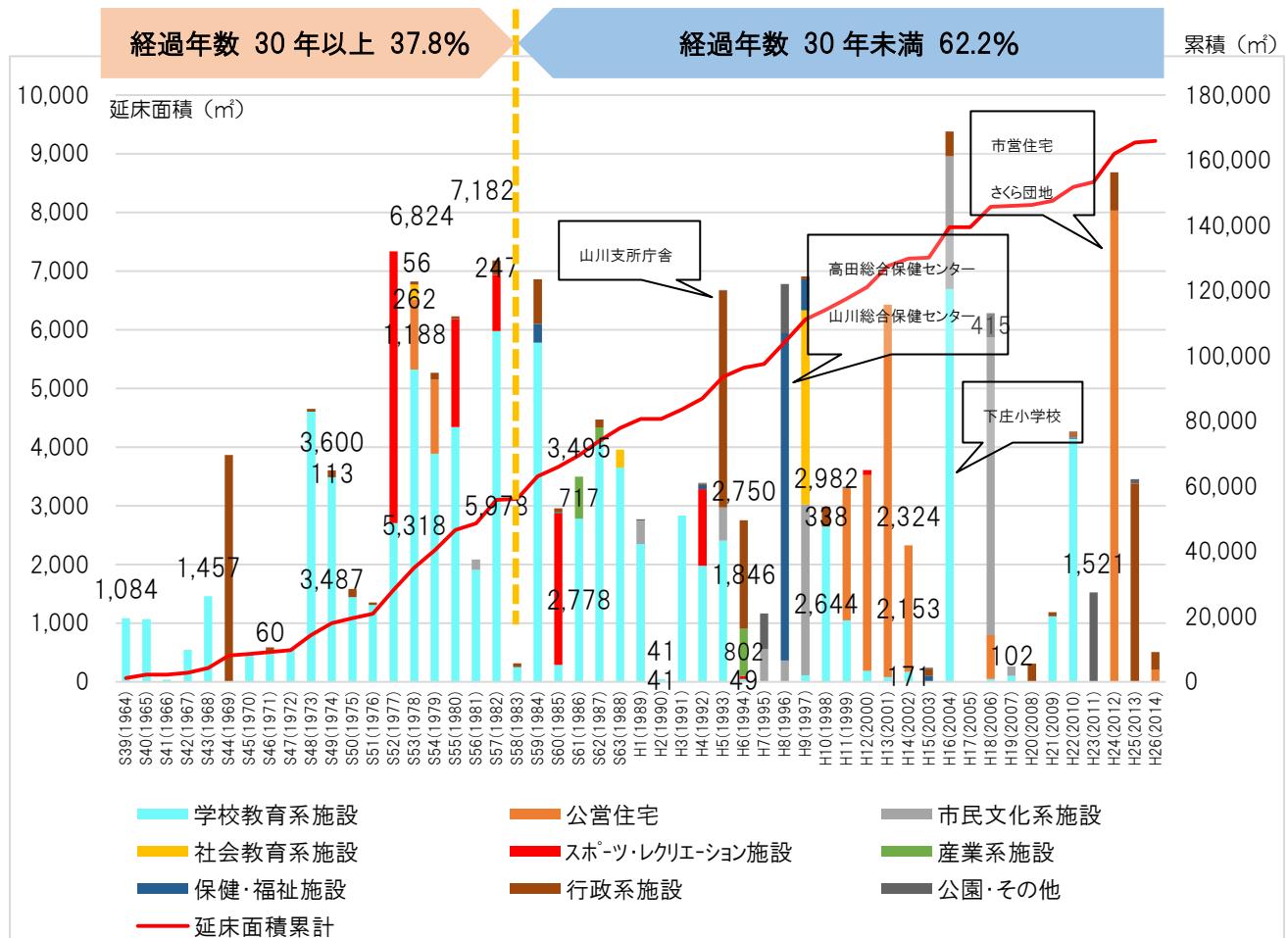
(1) 建築年度別の整備状況

公共施設のうち建築年度別の建物の延床面積の分布をみてみると、①高度成長期の年代、②国の経済対策の年代、③市町村合併後の年代を中心に様々な施設整備が行われ、延床面積の累計も昭和 45（1970）年度の 0.8 万m²（平成 27（2015）年現在の 16.6 万m²に対して 5%）から平成 12（2000）年度では 12.1 万m²（同 73%）まで増加しています（図 5）。

このような施設の整備状況の年度間の偏在が、今後の更新時期の偏在につながることが予想されます。

また、平成 25（2013）年度末現在において、公共施設の 38%が建設から 30 年以上、57%が建設から 20 年以上を経過しています。築 30 年以上の建物の割合は、10 年後には 58%、20 年後には 84%まで増加することが予想され、公共施設の老朽化に合わせて、ますます維持補修費や施設の更新等に多くの投資が必要になることが見込まれます。

図 5 年度別整備延床面積の状況（平成 27 年度現在）



3. 上位計画

(1) 基本理念

市民ニーズに的確に対応した公共サービスを提供していくため、公共施設については、持続可能な行政運営の下で施設数や規模の見直しを行い、新規整備の抑制や施設の統合・複合化等へ向けた保有量の縮減を図ることが必要です。また、施設の更新にあたっては、長期的な視点に立った政策判断が必要となり、限りある財源を有効に使い、将来世代への過度な負担を残さないことが重要です。

このため、「次世代の市民に、よりよきものを引き継ぐ」ことを基本理念として、質の高い資産（＝よりよきもの）を残すための取り組みを進めます。

< 基 本 理 念 >

次世代の市民に、よりよきものを引き継ぐ

(2) 基本目標

基本理念の実現に向けて、効果的で効率的な公共施設等のマネジメントを推進していく必要があります。

このため、本市では以下の3つの基本方針を定めます。

基本方針1 総量の適正化

本市は、人口に対する公共施設の延床面積が県内平均と同水準にあり、他の合併団体より少なくなっていますが、非合併団体と比べると多くなります。今後の人ロ減少や人ロ動態を踏まえると、総量の適正化は大きな課題です。

計画期間内に公共施設の保有面積の縮減に取り組みます。この取り組みは、単純な地域人口比率に応じた縮減とならないように、施設の必要性の是非を検討したうえで推進していきます。

基本方針2 施設の有効活用

人口減少や少子高齢化など社会情勢の変化に伴い、施設の種別や位置によっては利用者が著しく減少し、適切な維持管理ができないことが懸念されます。

施設の有効活用は、まず設置目的に沿った利用促進を図ることが重要です。次に多目的利用への展開を進めて、当初の設置目的に限定されない柔軟な活用に取り組みます。

財政面では、民間のノウハウや資金の導入などにより、維持管理コストの削減に取り組むとともに、公共施設等を自治体の経営資源ととらえ、資産活用による収入増加に取り組みます。

基本方針3 施設の長寿命化

近年、局所的豪雨や大地震などの大規模災害や施設老朽化による事故が発生しています。安全・安心な施設の提供が強く望まれています。

公共施設それぞれの特性に応じて計画的な維持管理等を進め、施設の安全性を確保しながら物理的耐用年数まで使用することを目標とし、施設利用等のサービスを安定的に継続して提供できるよう取り組みます。

(3) 数値目標

① 人口減少を考慮した将来投資見込額における数値目標

「みやま市公共施設等総合管理計画」によると、現状の公共施設等をすべて維持すると仮定した場合、今後 40 年間で約 1,503 億円（年間 37 億円程度）の大規模改修・更新費用が必要となります。

将来の人口減少による歳入減少の影響を、今後 40 年間における人口減少率 31.8% に対して、3 割程度と仮定して、将来投資見込額を算定すると、年 0.09 億円ずつ累積して減少し、40 年間の合計で 1,365 億円（年間平均約 34 億円）となります。この金額を更新費用総額 1,503 億円と比較すると

138 億円（年間平均約 3.4 億円）

の財源が不足する結果となります。

今後 40 年間の更新費用削減の数値目標を示します。

$(138 \div 1,503 \times 100 = 9.1 \approx 9\%)$

公共施設等の今後 40 年間更新費用▲9%

② 公共施設等総合管理計画の数値目標

公共施設等全体の今後 40 年間更新費用額に対する財源不足を解消するため、人口減少を加味すると▲9%の更新費用削減が必要です。したがって、数値目標は、**▲9%の更新費用削減**を目標とします。

このため、公共施設の延床面積（約 166,000 m²）を 10% 削減（約 16,600 m²）することを目標とします。

第3章 施設評価の手順

1. 目標耐用年数

公共施設の大規模改修や長寿命化工事を実施するにあたり、計画的に実施するには目標たる耐用年数の設定が必要となります。この耐用年数が、工事実施時期や施設の老朽化のおおよその目安の一つとなります。目標とする耐用年数については、「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考とし、構造別に下表のように設定します。

表2 構造別の目標耐用年数

構 造	目標耐用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）、鉄筋コンクリート造（RC造）、コンクリートブロック造（CB造）、鉄骨造（S造）、その他	60年
木造（W造）、軽量鉄骨造（GS造）	40年

鉄骨鉄筋コンクリート造や鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造、鉄骨造（軽量鉄骨造を除く）等については、標準的な耐用年数である60年を目標耐用年数と設定します。

木造、軽量鉄骨造の建物については、「建築物の耐久計画に関する考え方」において他の構造と比較して短めに耐用年数が設定されており、鉄骨鉄筋コンクリート造や鉄筋コンクリート造、コンクリートブロック造、鉄骨造との耐久性の違いを考慮して、目標耐用年数を40年と設定します。

2. 更新費用の算定手法

公共建築物の更新費用の推計は、一般財団法人地域総合整備財団の「公共施設等更新費用試算ソフト」の試算条件をもとに実施しました。

(1) 計算方法

耐用年数経過後に、現在と同じ延床面積等で更新すると仮定して計算します。

(2) 耐用年数

第3章. 1で述べた目標耐用年数を採用します。

(3) 大規模改修

耐用年数の半数年で行うものとします。

耐用年数：60 年 → 大規模改修：30 年

// : 40 年 → // : 20 年

(4) 更新単価

公共施設の種類により建物の構造等が異なることから、できる限り現実に即したものとするために、すでに更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定価格等をもとに 4 段階の単価を設定しています。この単価は、落札価格ではなく、予定価格または設計価格を想定して設定しています。

なお、地域格差は考慮しないものとします。

(5) 大規模改修単価

建替えの 6 割と想定し、この想定の単価を設定します。

(6) 経過年数が耐用年数の半数年より大きく耐用年数の 10 年前までのもの(31 年～50 年もしくは 21 年～30 年のもの)

今後 10 年間で均等に大規模改修を行うものとして計算します。

(7) 経過年数が耐用年数の前 10 年以上のもの(50 年以上もしくは 30 年以上のもの)

大規模改修は行わずに建替えるものとして計算します。

(8) 耐用年数が超過しているもの

今後 3 年間で均等に更新するものとして計算します。

表3 更新単価と大規模改修単価

分類	更新(建替)単価	大規模改修単価
社会教育系施設、市民文化系施設、行政系施設(庁舎、その他行政施設)	400 千円/m ²	250 千円/m ²
スポーツ・レクリエーション施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他	360 千円/m ²	200 千円/m ²

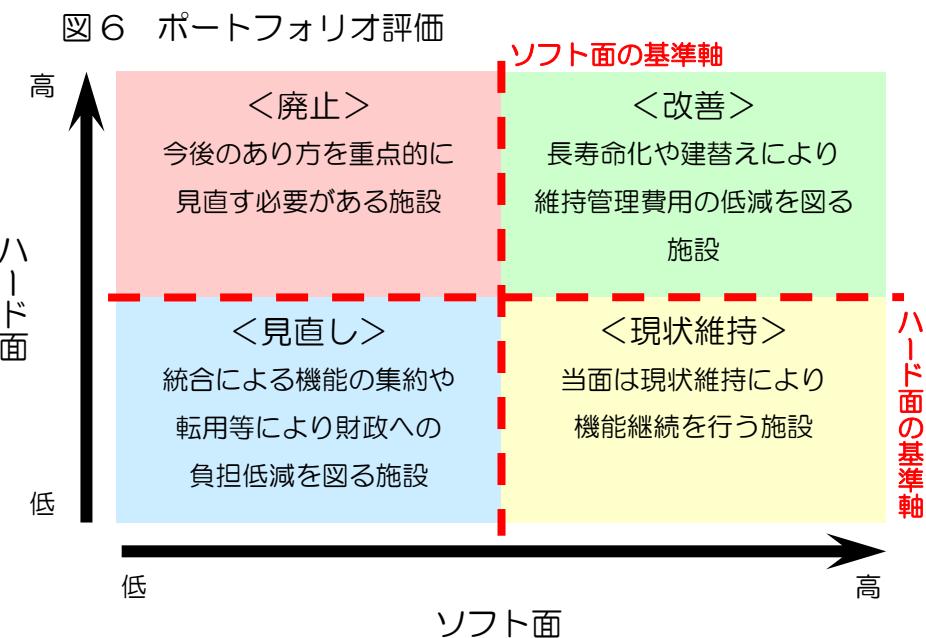
3. ポートフォリオ評価

施設が持つハード面、ソフト面に対して、評価指標を設定します。

ハード面 … 各施設の更新費用による評価

ソフト面 … 各施設の状態・状況、必要性、管理・運用状況、利用者視点に対しての施設管理者による評価

ハード面、ソフト面の評価点からポートフォリオにより4つの象限に区分し、各施設における今後の取り組みの方向性を示します。



ハード面の基準軸は、上位計画「みやま市公共施設等総合管理計画」の数値目標である「公共施設の延床面積を10%削減」を念頭に、全施設の平均更新費用からさらに10%減じた評価値とします。ソフト面の基準軸は、全施設の平均評価値とします。

第4章 個別施設の評価結果と対策方針

1. 個別施設の評価結果と対策方針

各施設の現状と評価結果および評価結果にもとづく今後の対策内容と方針を示します。

表4 評価結果と対策方針

分類	施設名称	延床面積m ²	経過年数	構造	耐用年数	評価結果
		対策内容				対策方針
スポーツ・レクリエーション施設	高田B&G海洋センター	2,651.00	39	RC造	60	改善
		改善により維持管理費を抑制する				⇒改善
	高田B&G海洋センター艇庫	200.00	39	RC造	60	見直し
		移転、他施設との統合等を含め検討するため、当分の間、現状を維持する。				⇒見直し
	高田体育館	3,185.00	42	RC造	60	廃止
		現状を維持し、将来的に統合も視野に入れ検討していく				⇒見直し
	高田農村運動広場(倉庫 等)	57.00	19	S造	60	見直し
		他施設との統合等はできないため、定期的な改修により現状を維持する				⇒現状維持
	山川体育センター	1,302.00	27	SRC造	60	改善
		改善により維持管理費を抑制する				⇒改善
	山川農村広場(トイレ 等)	30.00	20	W造	40	見直し
		他施設との統合等はできないため、定期的な改修により現状を維持する				⇒現状維持
	瀬高B&G海洋センター	2,601.00	35	SRC造	60	改善
		改善により維持管理費を抑制する				⇒改善
	瀬高町営ゲートボール場(倉庫 等)	17.00	20	GS造	40	見直し
		他施設との統合等はできないため、定期的な改修により現状を維持する				⇒現状維持

※構造について

SRC造：鉄骨鉄筋コンクリート造

RC造：鉄筋コンクリート造

CB造：コンクリートブロック造

S造：鉄骨造

GS造：軽量鉄骨造

W造：木造

分類	施設名称	延床面積m ²	経過年数	構造	耐用年数	評価結果
		対策内容				対策方針
スポーツ・レクリエーション施設	清水山ぼたん園(管理棟)	53.00	26	W造	40	見直し
		本市の観光資源として必要なため、現状を維持する			⇒現状維持	
	長田鉱泉場(トイレ)	15.00	14	W造	40	見直し
		本市の観光資源として必要なため、現状を維持する			⇒現状維持	
供給処理施設	飯江運動広場(トイレ)	9.00	39	W造	40	見直し
		他施設との統合等はできないため、定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	バイオマスセンター ルフラン	2,017.52	1	RC造	60	改善
供給処理施設	みやま市清掃センター	コストの削減に努め、機能を継続させる				⇒現状維持
		3,388.00	26	RC造	60	廃止
	みやま市飯江川衛生センター	将来的に施設の廃止を検討する			⇒廃止	
供給処理施設	埋立処分地施設(排水処理施設)	2,835.82	21	RC造	60	廃止
		当面は資材保管庫として利用し、将来的に施設の廃止を検討する			⇒廃止	
	永治排水機場	842.00	23	RC造	60	廃止
供給処理施設	岩津排水機場	他施設との統合等はできないため、定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
		219.00	30	RC造	60	見直し
	高田排水機場	年間を通し、利用頻度は少ないが、災害時の重要施設であるため、施設更新を行いながら、機能を維持する。			⇒現状維持	
供給処理施設	徳島排水機場	301.00	19	RC造	60	見直し
		年間を通し、利用頻度は少ないが、災害時の重要施設であるため、施設更新を行いながら、機能を維持する。			⇒現状維持	
	堀切排水機場	235.00	38	RC造	60	見直し
供給処理施設	立石排水機場	年間を通し、利用頻度は少ないが、災害時の重要施設であるため、施設更新を行いながら、機能を維持する。			⇒現状維持	
		232.00	32	RC造	60	見直し
	下庄雨水ポンプ場	321.00	30	RC造	60	見直し
供給処理施設	立石排水機場	年間を通し、利用頻度は少ないが、災害時の重要施設であるため、施設更新を行いながら、機能を維持する。			⇒現状維持	
		269.00	14	RC造	60	見直し
	下庄雨水ポンプ場	年間を通し、利用頻度は少ないが、災害時の重要施設であるため、施設更新を行いながら、機能を維持する。			⇒現状維持	

分類	施設名称	延床面積m ²	経過年数	構造	耐用年数	評価結果
		対策内容				対策方針
供給処理施設	上庄雨水ポンプ場	658.66	36	RC造	60	見直し
		年間を通じ、利用頻度は少ないが、災害時の重要施設であるため、施設更新を行なながら、機能を維持する。		⇒現状維持		
	上楠田ポンプ場	8.00	35	RC造	60	見直し
		永続的な管理を行うため現状を維持する			⇒現状維持	
	西野町送水ポンプ場	219.60	21	SRC造	60	現状維持
		永続的な管理を行うため現状を維持する			⇒現状維持	
	北関加圧ポンプ場	4.80	12	RC造	60	見直し
		永続的な管理を行うため現状を維持する			⇒現状維持	
	小田浄化センター	215.00	20	SRC造	60	見直し
		維持管理費を抑制するため矢部川流域下水道への統合を検討する		⇒見直し		
	上長田浄化センター	193.61	27	RC造	60	見直し
		維持管理費を抑制するため矢部川流域下水道への統合を検討する		⇒見直し		
行政系施設	瀬高浄水場	166.32	53	SRC造	60	現状維持
		永続的な管理を行うため現状を維持する			⇒現状維持	
	飯尾浄水場	231.00	47	RC造	60	現状維持
		永続的な管理を行うため現状を維持する			⇒現状維持	
	瀬高配水池	9.20	55	SRC造	60	現状維持
		永続的な管理を行うため現状を維持する			⇒現状維持	
	赤山配水池	16.50	21	RC造	60	現状維持
		永続的な管理を行うため現状を維持する			⇒現状維持	
	飯尾配水池	247.00	47	RC造	60	現状維持
		永続的な管理を行うため現状を維持する			⇒現状維持	
みやま市役所	みやま市役所	5,482.00	50	RC造	60	改善
		庁舎の管理費用について見直しを行い、また、定期的な改修を行い現状を維持する		⇒改善		
	みやま市役所別館庁舎	424.00	15	RC造	60	現状維持
		定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
旧消防本部	旧消防本部	1,052.96	49	SRC造	60	廃止
		市の関係団体が使用しており、維持管理費については負担をしているため、現状を維持する			⇒現状維持	

分類	施設名称	延床面積m ²	経過年数	構造	耐用年数	評価結果
		対策内容				対策方針
行政系施設	旧町長会事務所	247.00	38	W造	40	見直し
		財政負担を軽減するために見直しを図る			⇒見直し	
	金栗庁用倉庫	240.00	21	S造	60	見直し
		施設の機能を継続しながら、統合などの検討を進める。			⇒見直し	
	有明海岸保全事業所	449.00	48	RC造	60	見直し
		廃止により施設規模の縮小を図る			⇒廃止	
	みやま市役所高田支所	513.00	7	S造	60	現状維持
		定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	みやま市役所山川支所	3,167.96	27	RC造	60	改善
		庁舎の管理費用について見直しを行い、また、定期的な改修を行い現状を維持する			⇒改善	
	みやま市消防団(下庄第一分団)	50.00	22	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒現状維持	
	みやま市消防団(下庄第二分団)	117.57	17	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒現状維持	
	みやま市消防団(開分団第1部)	64.54	36	S造	60	現状維持
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒見直し	
	みやま市消防団(開分団第2部)	43.65	40	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒見直し	
	みやま市消防団(岩田分団第1部)	67.44	35	S造	60	現状維持
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒見直し	
	みやま市消防団(岩田分団第2部)	29.97	40	S造	60	現状維持
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒見直し	
	みやま市消防団(江浦分団第1部)	67.44	35	S造	60	現状維持
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒見直し	
	みやま市消防団(江浦分団第2部)	43.65	40	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒見直し	
	みやま市消防団(山川東部第1分団)	48.82	46	CB造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている			⇒見直し	

分類	施設名称	延床面積m ²	経過年数	構造	耐用年数	評価結果
		対策内容				対策方針
行政系施設	みやま市消防団(山川東部第2分団)	76.48	44	CB造	60	現状維持
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒見直し		
	みやま市消防団(山川東部第3分団)	55.24	46	CB造	60	現状維持
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒見直し		
	みやま市消防団(山川南部第1分団)	57.60	46	CB造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒見直し		
	みやま市消防団(山川南部第2分団)	59.08	45	CB造	60	現状維持
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒見直し		
	みやま市消防団(上庄分団)	120.50	3	S造	60	現状維持
		建築後、経過年数些少のため現状維持により機能を継続する		⇒現状維持		
	みやま市消防団(水上第一分団)	117.57	11	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒現状維持		
	みやま市消防団(水上第二分団)	119.00	0	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒現状維持		
	みやま市消防団(清水分団)	109.00	25	S造	60	見直し
		建築後、経過年数些少のため現状維持により機能を継続する		⇒現状維持		
	みやま市消防団(大江分団)	104.00	9	S造	60	見直し
		建築後、経過年数些少のため現状維持により機能を継続する		⇒現状維持		
	みやま市消防団(竹海分団第1部)	48.25	39	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒見直し		
	みやま市消防団(竹海分団第2部)	66.92	32	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒見直し		
	みやま市消防団(南第一分団)	98.00	21	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒現状維持		
	みやま市消防団(南第二分団)	82.00	25	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒現状維持		
	みやま市消防団(二川分団第1部)	64.76	10	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている		⇒現状維持		

分類	施設名称	延床面積m ²	経過年数	構造	耐用年数	評価結果
		対策内容				対策方針
行政系施設	みやま市消防団(二川分団第2部)	43.65	43	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている				
	みやま市消防団(飯江分団第1部)	56.00	41	S造	60	現状維持
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている				
	みやま市消防団(飯江分団第2部)	66.92	32	S造	60	見直し
		みやま市消防団組織再編計画(案)により統合計画が示されている				
	みやま市消防団(本郷分団)	119.39	7	S造	60	見直し
		建築後、経過年数些少のため現状維持により機能を継続する				
	消防本部 南部出張所	189.00	11	S造	60	現状維持
		定期的な改修により現状を維持する				
市民文化系施設	消防本部新庁舎	3,686.00	6	RC造	60	改善
		市民生活の安全を守るために重要な施設であるので、定期的な改修により現状を維持し、コストの削減を図る。				
	旧消防本部山川出張所	226.57	48	SRC造	60	見直し
		財政負担を軽減するために見直しを図る				
	水防倉庫(江浦)	19.87	8	GS造	40	見直し
		機能統合等も含め検討する				
	水防倉庫(海津)	32.40	39	W造	40	現状維持
		機能統合等も含め検討する				
	水防倉庫(鷺山)	26.44	55	W造	40	現状維持
		機能統合等も含め検討する				
文化系施設	水防倉庫(三本松)	32.40	26	GS造	40	見直し
		機能統合等も含め検討する				
	水防倉庫(二川)	32.40	26	GS造	40	見直し
		機能統合等も含め検討する				
市民文化系施設	まいピア高田	5,064.00	14	RC造	60	改善
		庁舎の管理費用について見直しを行い、また、定期的な改修を行い現状を維持する				
	山川市民センター	2,258.00	15	SRC造	60	改善
		庁舎の管理費用について見直しを行い、また、定期的な改修を行い現状を維持する				

分類	施設名称	延床面積m ²	経過年数	構造	耐用年数	評価結果
		対策内容				対策方針
市民文化系施設	上庄公民館	403.00	31	RC造	60	現状維持
		定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	水上公民館くすのき館	588.00	23	RC造	60	廃止
		定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	清水公民館	567.00	27	RC造	60	改善
		改善により維持管理費を抑制する			⇒現状維持	
	大江公民館舞ハウス	554.00	25	RC造	60	改善
		改善により維持管理費を抑制する			⇒現状維持	
	農村環境改善センター	802.00	26	RC造	60	改善
		改善により維持管理費を抑制する			⇒現状維持	
社会教育系施設	本郷公民館まつばら館	364.00	24	RC造	60	廃止
		定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	飯江集会所	173.00	39	RC造	60	現状維持
		定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	高田漁村センター	252.00	32	RC造	60	見直し
		地域市民の拠り所として機能しているため、コストを抑えながら定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	高田多目的研修所	300.00	31	S造	60	見直し
		地域市民の拠り所として機能しているため、コストを抑えながら定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	高田農村婦人の家	262.00	41	S造	60	見直し
		地域市民の拠り所として機能しているため、コストを抑えながら定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
保健・福祉施設	みやま市立図書館・みやま市歴史資料館	3,312.00	22	SRC造	60	改善
		庁舎の管理費用について見直しを行い、また、定期的な改修を行い現状を維持する			⇒現状維持	
保健・福祉施設	シルバーワークプラザ	129.00	17	S造	60	見直し
		財政負担を軽減するために見直しを図る			⇒見直し	
	高田総合保健福祉センター あたご苑	3,567.00	23	RC造	60	改善
		施設改修により維持管理費用を抑制する			⇒改善	
	山川総合保健福祉センター げんきかん	2,008.00	24	RC造	60	改善
		施設改修により維持管理費用を抑制する			⇒改善	

分類	施設名称	延床面積m ²	経過年数	構造	耐用年数	評価結果
		対策内容				対策方針
その他	市営納骨堂	23.00	28	RC造	60	見直し
		他に代わるものでなく、地域にとって必要な施設であるため、修繕により維持管理する		⇒現状維持		
	清水寺三重塔	117.00	53	W造	40	見直し
		文化財として永続的な現存を行うため、定期的な更新により現状を維持する		⇒現状維持		
	埋蔵文化財収蔵庫	415.00	13	S造	60	見直し
		定期的な改修により現状を維持する			⇒現状維持	
	瀬高農林業体験実習館(清水山荘)	717.00	33	RC造	60	見直し
		利用しやすい環境を作り、適切な管理運用を行う			⇒現状維持	
	清水山荘特産品販売所	47.00	20	W造	40	見直し
		機能維持のための最小限な改修等を行いながら、現状を維持する			⇒現状維持	
	道の駅みやま	1,666.00	8	S造	60	改善
		大規模改修を行う時期が来るが、当面は現状を維持する			⇒現状維持	
	平家の里直売所	30.00	21	W造	40	見直し
		機能維持のための最小限な改修等を行いながら、現状を維持する			⇒現状維持	

2. 対策方針の実現による効果

(1) 対策方針の実現による効果

削減費用の算出に当たり、「改善」手法の一つとして挙げられる長寿命化による削減率は10%に設定しました。(国土交通省「公共建築分野における長寿命化計画実践資料集」参照)

各施設の対策方針をすべて実現した場合、今後40年間更新費用額のうち約55億円の削減、延床面積では約12,300m²の削減に至ります。

① 本市が保有又は管理する全ての公共施設等との比較

この削減数値は、本市が保有又は管理する全ての公共施設等における今後40年間の更新費用総額1,503億円に対して▲3.7%に相当します。この削減率では、「みやま市公共施設等総合管理計画」の数値目標である今後40年間更新費用▲9%には至りません。

② 本市が保有又は管理する公共建築物との比較

ここで、インフラ資産については、各インフラで策定する長寿命化計画等により総量の適正化を図ると考えた場合、上記削減数値は、本市が保有又は管理する公共建築物のみが対象となります。

公共建築物における今後40年間の更新費用総額641.8億円に対して▲8.6%、公共建築物の総延床面積166,000m²に対して▲7.4%に相当します。「みやま市公共施設等総合管理計画」の数値目標である今後40年間更新費用▲9%、公共建築物の延床面積▲10%には至りませんが、以下の削減対策(案)を推進し、数値目標の達成を目指します。

削減対策(案)

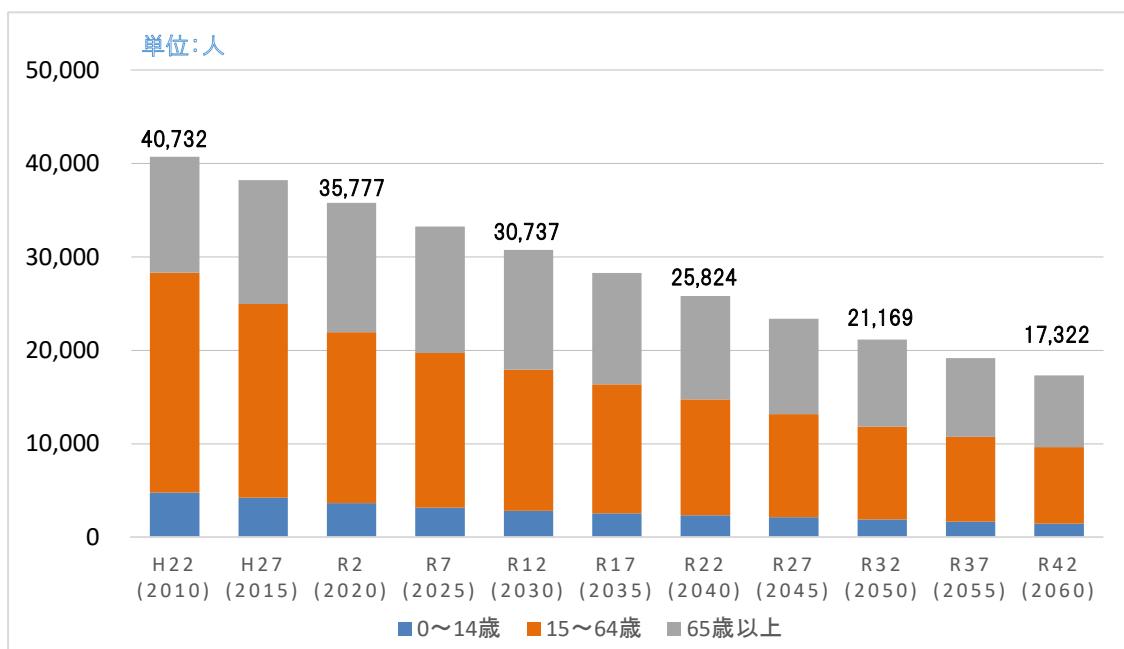
- ・本計画の対象となる公共施設の総延床面積63,000m²は、公共建築物全体の38%
- ・市立小中学校再編計画に基づく学校の適正規模・適正配置
- ・指定管理者制度など民間活力の導入
- ・瀬高老人福祉センター等の一部施設は、みやま市総合市民センターに統合

(2) 社人研推計による将来人口の見通し

本市の総人口は昭和 60（1985）年以降一貫して減少傾向にあります。65 歳以上の人口が増加の一途をたどる反面、14 歳以下の年少人口は減少し続けており、急速に少子高齢化が進行しております。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本市の人口は今後さらに減少を続け、令和 42（2060）年には 17,322 人まで減るとされています。（図 7）

本市における今後の出生率・転出数の動態次第では、本計画で想定する人口推移よりもさらに厳しい状況になり得ます。定期的に本計画の見直しを実施し、社会情勢の変化に対して柔軟に対応できる体制を整えます。

図 7 社人研推計による将来人口の見通し



（出典）みやま市人口ビジョン 平成 28 年 2 月

第5章 計画の推進に向けて

1. 今後の取り組み

公共施設の更新に対する今後の取り組みとしては、中・長期的な視点に立ったうえで、個別施設における更新・統廃合・長寿命化計画や多目的利用などの柔軟な活用を検討し、多様な行政ニーズに対応できる効率的かつ一体的な公共施設マネジメントを推進します。

また、学校跡地をはじめとした未利用市有財産については、本市の施策や地域のニーズに配慮した有効活用を推進します。

2. 全庁的な取組体制の構築

(1) 推進体制

公共施設マネジメントの推進にあたっては、各施設の現状や利用状況を把握した上で、全体を一元的に管理し、横断的な協議の場である庁内委員会を設置します。組織横断的な調整機能を発揮しつつ、本計画の進捗管理を行うとともに、方針の改定や目標の見直しを行っていきます。

(2) 職員の意識改革

全庁的な公共施設マネジメントを実行していくには、職員一人ひとりが本計画の意義を十分に理解し、経営的視点を持って、全体最適化を目指していく必要があります。このため、研修会等を通じた継続的な人材育成を実践し、予防保全的維持管理手法の浸透やコスト意識の向上に努めます。

3. 情報管理・共有化

(1) 情報の一元管理

公共施設等を適切に管理運営していくには、施設の基礎情報、維持管理計画、及び補修履歴などのデータを一元管理し、各所管課が定期的に更新するなど、継続的に施設の実態把握ができる体制を整えます。

(2) 情報の共有化

本計画の内容や取り組み状況について、市報やホームページなどで情報提供を行い、市全体で公共施設の維持管理にかかる情報と問題意識を共有します。さらに、公共施設を有効活用してもらいたいなどの情報は積極的に広報し、市民協働の取り組みを促進します。

4. フォローアップの実施

本計画は、長期にわたり推進されるため、中間時点のフォローアップとして5年後を目指に全般的な見直しを行います。

計画の内容については、今後の社会情勢の変化、財政状況の変化、及び関連する重要な計画策定・変更など、前提とする条件等が大きく変わった時点で、適宜必要な見直しを行います。

P D C Aサイクルを活用し、計画見直し・取り組み実行・評価・改善を繰り返し、本計画の精度を高め、持続可能な公共施設等マネジメントを実践していきます。

